

国連「世界人口推計」からみえる アジアの 2035 年

<要旨>

本年 7 月、国連人口部は「世界人口推計 2024 年改訂版」を公表した。本稿では当該資料に基づき世界人口の長期的趨勢を地域別・サブ地域別に概観したうえで、2035 年までのアジア主要国における人口動態の変化を諸指標に沿って展望した。そこで確認されたのは、日本を追いかけるかたちで急速に「中高年国家化」（本稿では年齢中央値が 45～65 歳の国を「中高年国家」と呼ぶ）が進行する中国や韓国、台湾、タイの姿である。

「中高年国家化」は経済を高成長から遠ざける可能性が高い一方で、インフレの抑制、高失業の回避、治安の改善といったポジティブな面ももつ。その観点からいえば、海外ビジネスの注力先としては、高成長が期待される「若者国家」だけではなく、成熟した「中高年国家」やその予備軍にも目を向けるというのも一考である。

人口は、各国の経済・政治・軍事・文化・科学などを動かす最も重要な要素の 1 つであるが、経済との関連で特に重要なのは、その規模と構造である。人口規模は経済規模（人口×経済水準）を決める変数の一方であり、人口構造、特に生産年齢人口比率は、労働投入量の増減を通じ経済成長と密な関係をもち、経済水準に影響するからである。

企業部門の海外事業にとっても、人口は大きな意味をもつ。経済水準がどんなに高くても、たとえばリヒテンシュタインのように人口が僅少で市場規模が小さい国の場合、最終的な投資先にはなれない。逆にインドや中国が市場として重視されるのは、その巨大な人口規模ゆえである。とりわけインドへの注目が近年高まっているのは、人口の規模に加えその成長力にある。というのも、長期投資という観点からいえば、重要なのは現在の人口よりもむしろ将来の人口だからである。

そうした将来人口を占う資料としては、国連経済社会局人口部の「世界人口推計」（World Population Prospects。以下、WPP という）が最も基礎的かつ網羅的な統計として知られている。本稿は、WPP を主たる分析対象として、人口諸指標からみえるアジアの未来を考察するものである。

1. 国連「世界人口推計 2024 年改訂版」

（1）国連「世界人口推計」からみた世界人口の動向

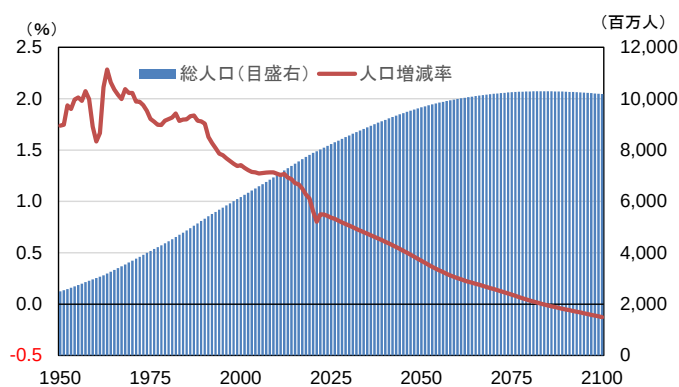
2024 年 7 月 11 日、国連は WPP の最新「2024 年改訂版（2024 Revision）」（以下、WPP2024 という）を公表した。WPP は概ね 2 年に 1 度改訂され、今回の発行は 2022 年以来 2 年ぶりとなる。

WPP は、1950 年から発行前年までの年次実績値（推計）と、発行年から 2100 年までの年次予測値で構成される人口推計である。統計は、地域別（アジア、欧州、アフリカ、北米、中南米、オセアニア）・サブ地域別・国別などに区分され、その項目は、男女別総人口、男女比、人口成長率、出生数、粗出生率、死亡数、粗死亡率、乳児死亡率、合計特殊出生率、男女別平均寿命、年齢中央値、国際人口移動など多岐にわたる。

最新「WPP2024」に関していえば、1950～2023 年値は実績値、2024～2100 年値は予測値として示されている。なお、WPP は将来人口予測について、「中位」、「高位」、「低位」という 3 つのシナリオを提示しているが、本稿では、うち中位推計のみを分析対象とする。

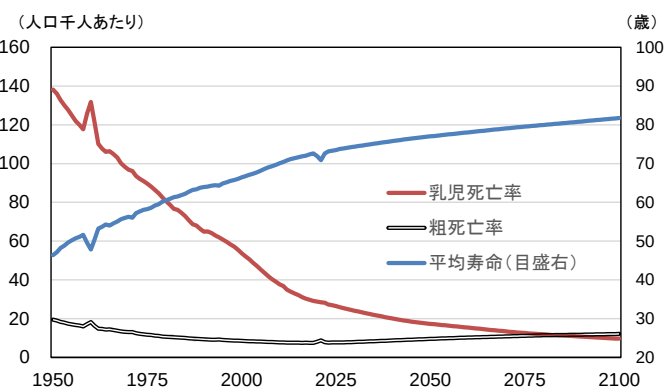
WPP2024 によれば、世界人口は 2023 年 7 月 1 日時点で約 81 億人であった。この先の予測値をみると、2037 年には 90 億人、2061 年には 100 億人を超える見通しである。一方、人口増加率は 1963 年に 2.28% でピークをつけて以来ほぼ一貫して低下基調を辿っており、2020 年には 1% を割った。かつて「人口爆発」とも呼ばれた急激な人口増加が過去のものとなるなか、世界人口は 2083 年に 103 億人でピークを迎えたのち減少に転じるものと予測されている(図表 1)。

図表 1 世界の総人口・人口増減率



(資料) 国連

図表 2 世界の乳児死亡率・粗死亡率・平均寿命



(資料) 国連

一国の人口動態を決定するのは、出生と死亡、移民という 3 つの要素である。うち移民は全世界ベースでネットするとゼロになるため、世界全体の人口にかかわるのは出生と死亡である¹。

世界人口は有史以来数千年にわたり高出生率・高死亡率により均衡状態が維持され、その増加はごく緩慢だった。劣悪な医療・衛生環境の下、乳幼児の死亡リスクは非常に高く、平均寿命は短かったためである。そうした均衡状態が崩れ、世界人口が増加に転じたのは 18 世紀後半のことである。これを「人口転換」という。産業革命がもたらした経済や科学技術の発展に伴う医療・公衆衛生の向上、疫病や飢饉の減少、植民地支配を通じた世界的な農地拡大や農業部門の生産性の飛躍的上昇(農業革命)に伴う食料生産の劇的な増大などがその背景にある²。

人口転換はまず西欧と北米で始まり、その後、近代化とともに、ロシアなどその他の欧州や日本などにも広がった。そして、第二次世界大戦以降は、日本以外の東アジア、東南アジア、中南米、さらに南アジアやアフリカでも人口転換は拡大していった。その主な原動力は、医療・衛生の改善に伴う乳児死亡率の低下や平均寿命の延びがもたらした粗死亡率の低下である(図表 2)。

子どもの死亡リスク低減は、合計特殊出生率(15～49 歳の女性が出産すると見込まれる平均的な子どもの数)の世界的な低下、すなわち少子化を引き起こしている。もっとも、少子化には他にも様々な要因がある。たとえば、都市化に伴う核家族化の進展、女性の教育、特に高等教育の普及、女性の社会進出や未婚化・晩婚化、政府による家族計画の推進、教育費の負担増加、避妊の普及、家族や結婚をめぐる価値観の変化などである。そして、理由はさまざまながら、合計特殊

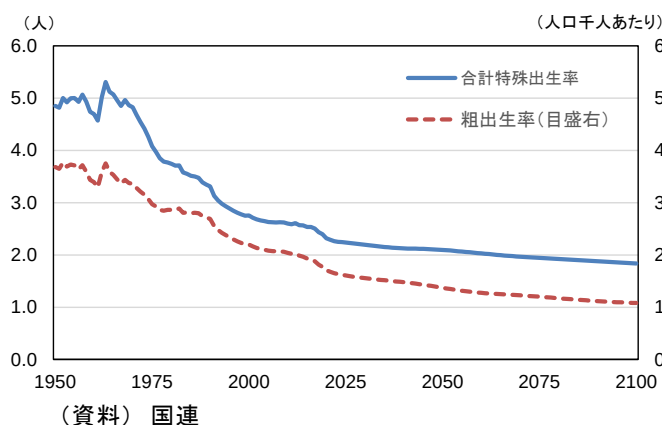
¹ 原俊彦『サピエンス減少 ― 縮減する未来の課題を探る』岩波書店、2023 年、3 頁など参照。

² ポール・モーランド『人口が語る世界史』文藝春秋、2019 年、22～26 頁など参照。

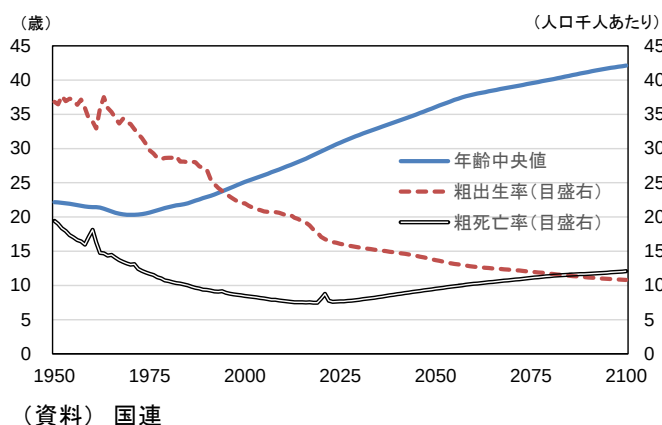
出生率の低下はいうまでもなく粗出生率を引き下げる(図表 3)。

WPP2024 によれば、世界の平均寿命(出生時平均余命)は 1950 年時点で 46.4 歳にすぎなかった。だが 1979 年に 60 歳を超え、1996 年には 65 歳、2010 年には 70 歳を超えた。2023 年時点の世界の平均寿命は 73.2 歳であったが、2035 年には 75 歳、2080 年には 80 歳に達する見通しである。平均寿命は、先進国では延びる余地がもはや小さいとみられる一方(2023 年値は、欧州が 79.1 歳、北米が 79.6 歳)、平均寿命が短いアフリカ(同 63.8 歳)では今後顕著な延びが予測される。アジアについていえば、経済の発展段階の違いを反映し、サブ地域毎に差が著しい。アジア全体の平均寿命は 2023 年時点で 74.6 歳であるが、うち東アジアは 78.9 歳に達する。一方、南アジアは 71.7 歳、東南アジアは 72.1 歳にとどまり、したがって、両サブ地域ではこの先長期にわたって平均寿命が延びていくことが予想される。

図表 3 世界の合計特殊出生率・粗出生率



図表 4 世界の年齢中央値・粗出生率・粗死亡率



粗死亡率は 2020 年代半ば以降、世界全体の高齢化に伴い緩やかに上昇していく一方、粗出生率は粗死亡率を上回るペースで低下し続けるものと見込まれる(図表 4)。その結果、両者は 2084 年には逆転し、18 世紀後半に始まった世界の人口転換は終焉を迎えることになる。もっとも、人口の自然減(出生数<死亡数)は 2005 年以降日本が経験してきたことであり、その意味でいえば、日本は世界に対しおよそ 80 年先行しているといえる。

こうしたなか、2000 年には 25.1 歳にすぎなかった世界の年齢中央値(年齢の低い部分と高い部分が等しい数になるよう人口を二分する年齢)³は、2023 年の 30.4 歳から 2030 年には 32 歳に、2050 年には 36 歳に上昇する見通しである(図表 4)。ちなみに、この 36 歳という年齢中央値は、バブル経済の真ただ中にあった 1988 年時点の日本に相当する。

(2) 前回 2022 年改訂版(WPP2022)からの変化

WPP2024 を 2022 年公表の WPP2022 と比較すると、2030 年時点の世界人口は前回予測値から 0.6 億人上方修正される一方、2050 年時点のそれは 0.2 億人下方修正されている。今世紀半ばの世界人口は 2 年前に想定していたほどには増えないということである(次頁図表 5)。

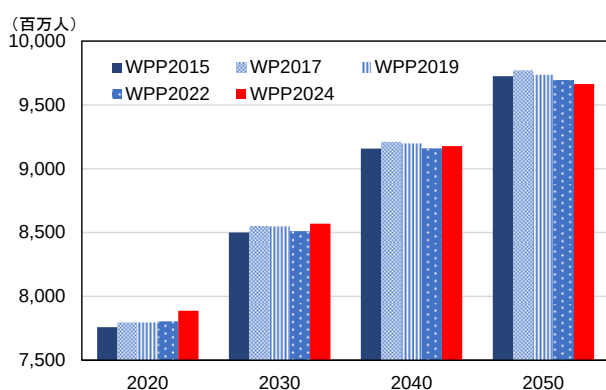
アジア域内のサブ地域毎に WPP2022 と WPP2024 を比較すると、2030 年時点の予測値については、東アジア、南アジアともさほど違いがみられない。しかし 2050 年時点の予測値をみると、

³ ジル・ピソン『地図とデータで見る人口の世界ハンドブック』原書房、2021 年、90 頁。

東アジアは WPP2022 の 15.3 億人に対して WPP2024 では 14.7 億人へと下方修正される一方、南アジアは WPP2022 の 24.8 億人から WPP2024 では 25.1 億人へと上方修正されている(図表 6)。なお、東アジアの下方修正幅が 0.6 億人と大きいのは、中国の合計特殊出生率の予測値に見直しが加えられたことを反映したものであり、このことが、従前の想定ほど世界全体の人口は増加しないとする WPP2024 の見通しにつながっている。

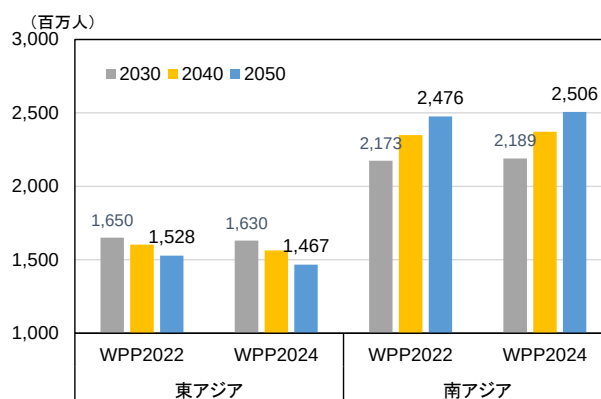
とはいえ、拙稿「国連「世界人口推計」からみえる未来」(「調査月報」2022 年 11 月号所収)で示した分析によれば、人口予測が一定の確からしさをもつのは先行き 10 年程度である。それを踏まえ、以下では 2035 年を最大射程距離としつつ、主にインド以东のアジア主要 13 か国・地域(インド、中国、インドネシア、バングラデシュ、日本、フィリピン、ベトナム、タイ、韓国、マレーシア、台湾、香港、シンガポール。以下、アジア主要国という)を対象として、アジアの未来を展望する。

図表 5 世界人口予測値



(資料) 国連

図表 6 東アジアと南アジアの人口予測値



(資料) 国連

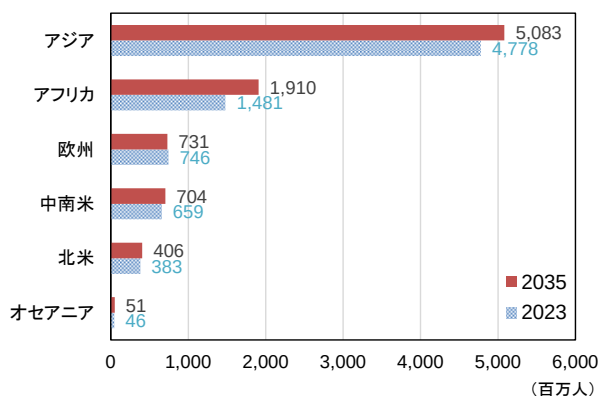
2. 「世界人口推計」からアジアの未来を予測する

(1) 地域別・サブ地域別にみた総人口の変化

WPP2024 によれば、世界の総人口は 2023 年の 81 億人から 2035 年には 89 億人へと 8 億人増加する見通しである。増加幅を地域別にみると、アジアの 3.1 億人増に対し、アフリカは 4.3 億人増とアジアを大きく上回る(次頁図表 7)。そのため、アジアが世界全体に占める構成比は 2023 年の 59%から 2035 年には 57%へと低下するものと予想されている。欧州も 9%から 8%への低下が見込まれている。一方、アフリカの構成比は 18%から 22%に上昇する。その他の地域の比率はさほど変化しない見通しである(次頁図表 8)。

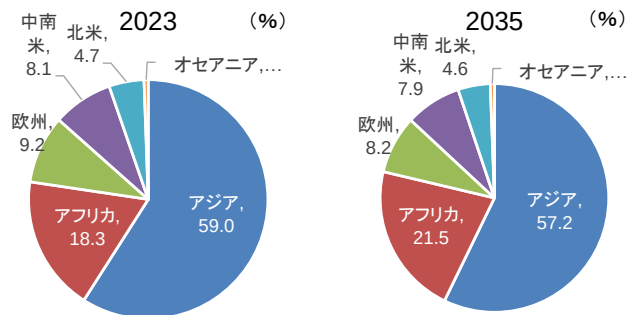
ただし、一口にアジアといっても一様ではない。サブ地域別にみると、南アジアの人口は 2023 年の 20.4 億人から 2035 年には 22.9 億人へと大幅に増加するのに対し、東アジアは 16.6 億人から 16.0 億人へと減少する。東南アジアは 6.9 億人から 7.4 億人、中央アジアは 0.8 億人から 1.0 億人、西アジアは 3.0 億人から 3.6 億人への増加が予測されている(次頁図表 9)。その間の人口増加率をみると、中央アジアは 19%、西アジアは 18%、南アジアは 12%、東南アジアは 7%の伸びが見込まれるのに対し、東アジアは 4%のマイナスが予測されている。つまり、アジアの人口の重心は北から南へ、東から西へと移動することになる。

図表7 地域別人口



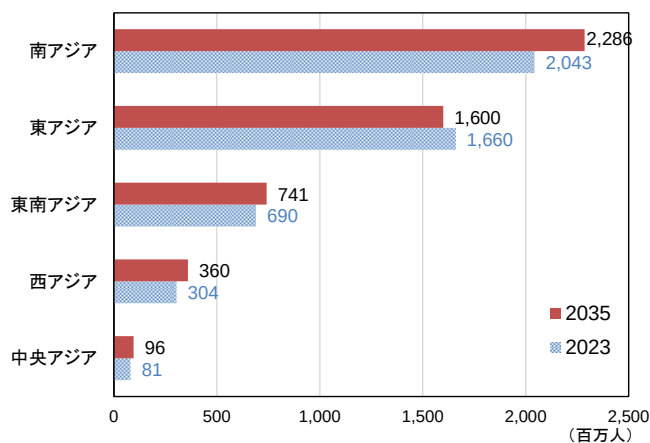
(資料) 国連

図表8 地域別人口構成比



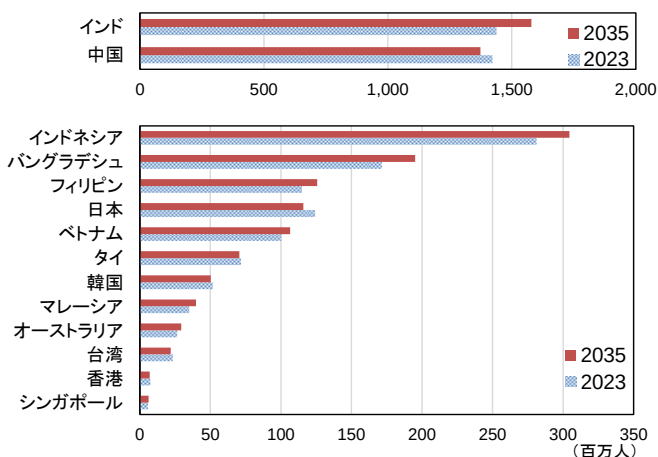
(資料) 国連

図表9 アジアサブ地域別人口



(資料) 国連

図表10 アジア主要国別人口



(資料) 国連

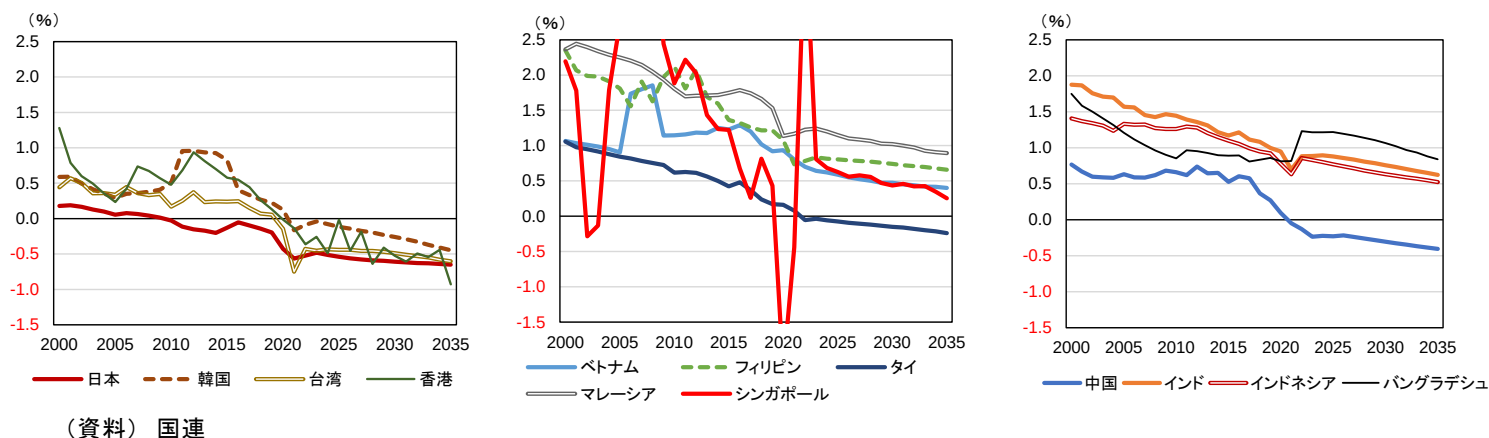
また、同一のサブ地域内であっても、国毎に様相はさまざまである。東アジアをみると、2023 年から 2035 年までの間の人口増減率は、日本は 7%減、台湾は 6%減、中国は 4%減、韓国は 3%減が想定されている。一方、南アジアでは、インドの 10%増に対し、バングラデシュはインドを大きく上回る 14%増が見込まれている。東南アジアはばらつきが大きく、マレーシアの 13%、フィリピンの 9%、インドネシアの 8%、ベトナムの 6%の増加に対し、タイは 2%の減少が予想されている(図表 10)。

(2) アジア主要国における人口増減

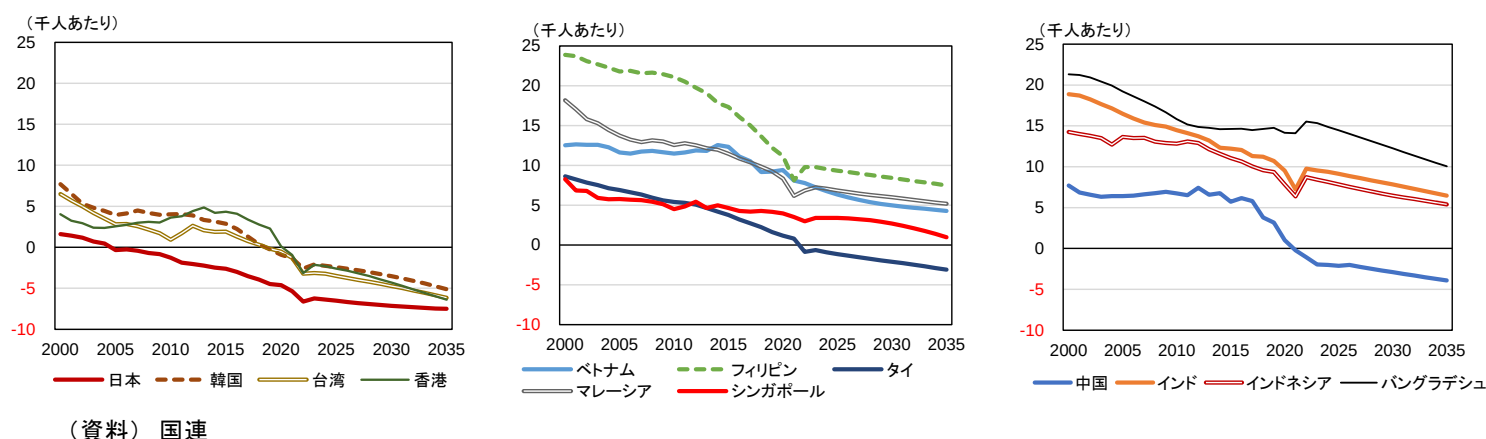
アジアでは近年総人口がマイナスに転じる国が相次いでいる。最も早い時期に人口減少局面に入ったのは日本で、2010 年のことである。その後、2020 年に台湾と香港、2021 年に中国と韓国、2022 年にはタイが続いた。これらの国々では今後人口減少率は加速していく見込みである。なお、シンガポールは 2020 年から 2021 年にかけて前年比減を計上しているが、これはコロナ禍に伴う外国人の流出に起因する一時的な現象である。その他の国々は増加基調にあるが、人口増加率はこの先減速していくことが見込まれている(次頁図表 11)。

人口増減は「自然増減＋移民純流入」からなるが、総人口の増減は、シンガポールのような移民国家を例外とすると、主に自然増減を反映する。粗出生率から粗死亡率を差し引いて得られる自然増減率は、日本では 2005 年、韓国と台湾では 2019 年、中国と香港では 2021 年、タイでは 2022 年にマイナスに転換した。その他の国についても、自然増減率は趨勢的にみると軒並み低下が予想されている(図表 12)。

図表 11 人口増減率



図表 12 自然増減率

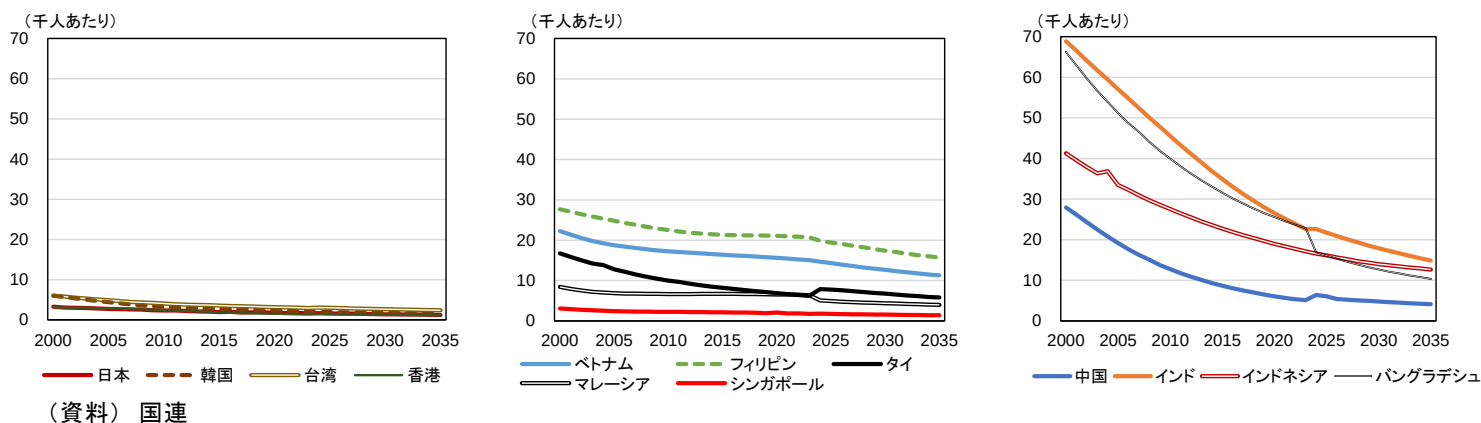


(3) 医療・衛生の向上に伴う死亡率の低下

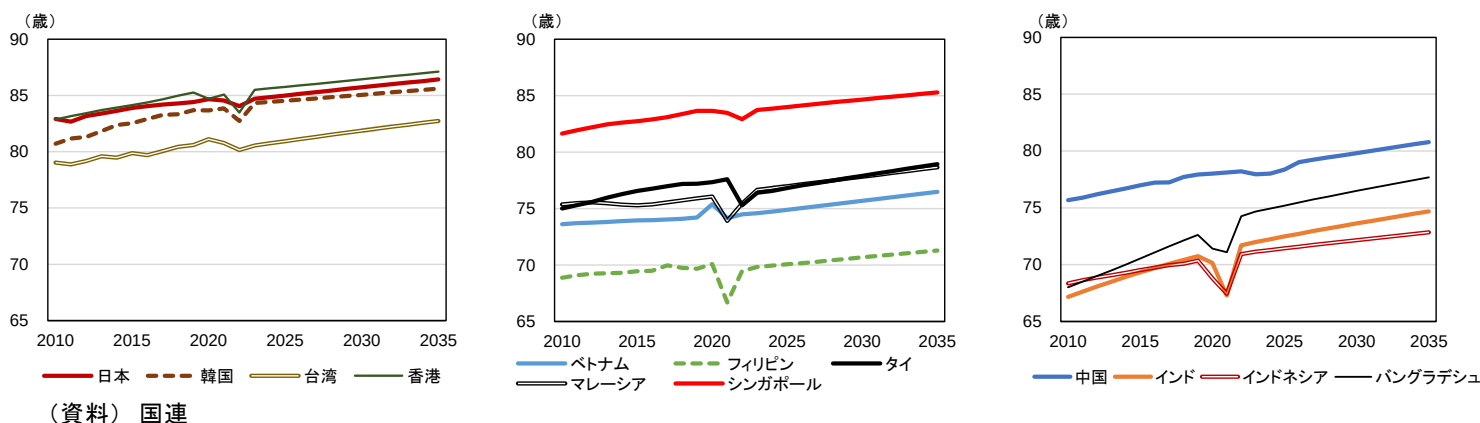
すでにふれたように、合計特殊出生率の減少には医療・衛生環境の改善に伴う乳児死亡率の低下が大きく寄与する。乳児死亡率の低下はとりわけ南アジアおよび中国で著しい。とはいえ、インド、バングラデシュ、フィリピン、インドネシアでは引き続き改善の余地が大きい(次頁図表 13)。さらなる乳児死亡率の低下は、これらの国々において、粗死亡率とともに合計特殊出生率、さらに粗出生率を押し下げていくであろう。

平均寿命は国毎の格差が顕著である。2023 年値をみると、フィリピンでは 69.8 歳と依然 70 歳にとどかず、インドネシア、インド、ベトナム、バングラデシュも 75 歳に達しておらず、裏返していえば平均寿命の延び余地は大きい。一方、日本、韓国、香港では 2023 年時点で 84 歳を超え(次頁図表 14)、延び余地が限られるなか、粗死亡率は高水準を維持し続けるものと見込まれる。

図表 13 乳児死亡率



図表 14 平均寿命



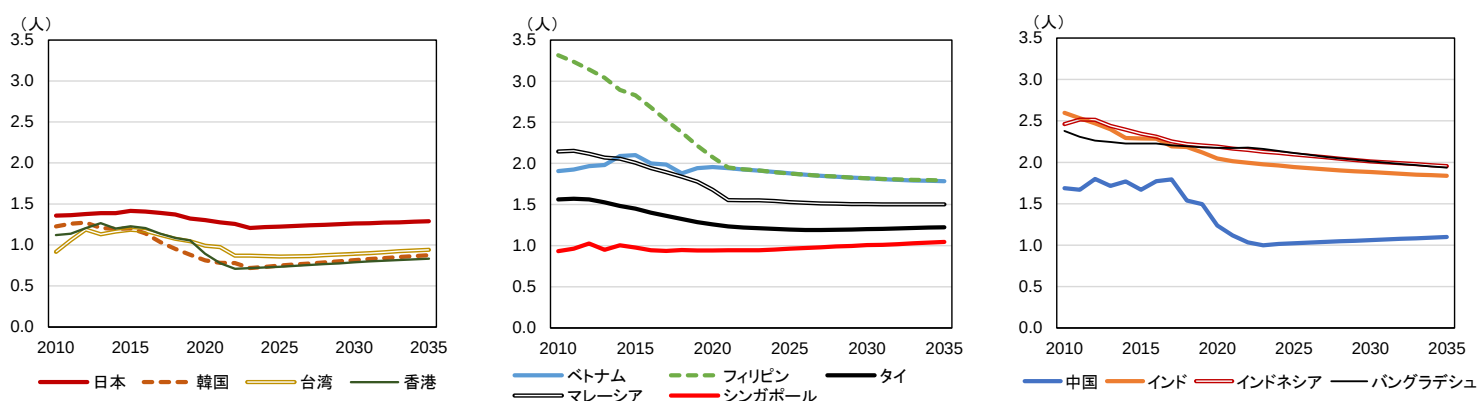
(4) 少子化

合計特殊出生率は、人口が増えもしなければ減りもしない「約 2.1 人」が「人口置換水準」とされる。アジア主要国のうち、2023 年時点において合計特殊出生率が人口置換水準を上回っていたのは、バングラデシュとインドネシアの 2 か国のみであった(ただし、それぞれ 2.1 台)。一方、韓国と香港は 0.7 と世界最低レベルであり、シンガポールと中国も 1 を割る。タイも少子化が著しく、同年の合計特殊出生率は日本と同水準の 1.2 であった。WPP2024 は、日本、中国、韓国、台湾、香港、シンガポールの合計特殊出生率について、2035 年にかけて緩やかに回復していくと想定する。だが、各国政府がこれまで導入してきたさまざまな少子化対策にもかかわらず、少子化の進行には一向に歯止めがかからないという事実を踏まえると、伝統的家族観・結婚観への急回帰でも起こらない限り、これらの国で今後合計特殊出生率が回復する望みは薄いだろう。その場合、人口の自然減は国連の想定以上に加速することになる(次頁図表 15)。

英国の人口学者ポール・モーランドは、教育の普及と経済水準の向上により合計特殊出生率が人口置換水準を下回り、さらに「低出生率の罠」に嵌ることを「日本化」と呼んでいる⁴。その意味でいえば、韓国や台湾、中国では日本以上に「日本化」が進んでおり、のみならず、アジアを含む世界の多くの国が「日本化」しつつあることになる。

⁴ ポール・モーランド『人口は未来を語る』NHK 出版、2024 年、145～149 頁。

図表 15 合計特殊出生率



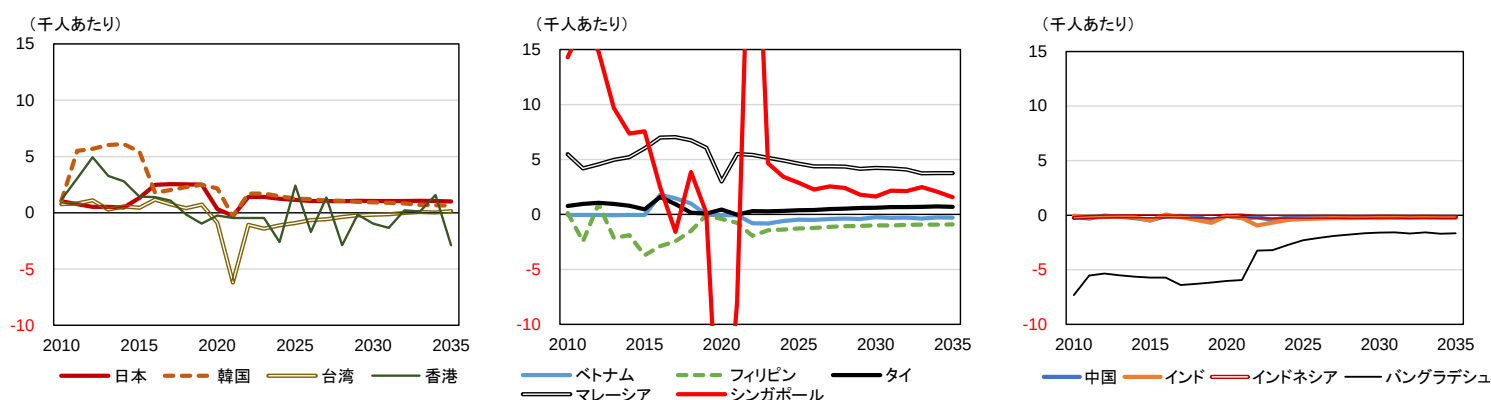
(資料) 国連

(5) 移民

人口増減の決定要因としては自然増減だけではなく社会増減、国家レベルでいうと移民の流出入も無視できない。たとえば、日本において人口の自然減が始まったのは 2005 年のことであるが、一方、総人口がマイナスに転じたのは 2010 年のことである。両者の間に 5 年のギャップがあるのは、移民の純流入が自然減を補ったからである。同様の動きは韓国でもみられる(図表 16)。

人口規模が小さく、かつ移民の構成比が高いシンガポールや香港では、移民の流出入が人口動態を左右する。対照的に、巨大な人口を抱えるインドや中国、インドネシアでは、移民流出入が総人口に与える影響は限定的である。換言すると、移民の受け入れによって人口の自然減を補完することは現実的ではない。その点からいえば、中国が人口の減少を抑制するために打てる手立ては、日本や韓国、台湾に比べ乏しい。

図表 16 純移動率



(資料) 国連

(6) 年齢中央値の上昇

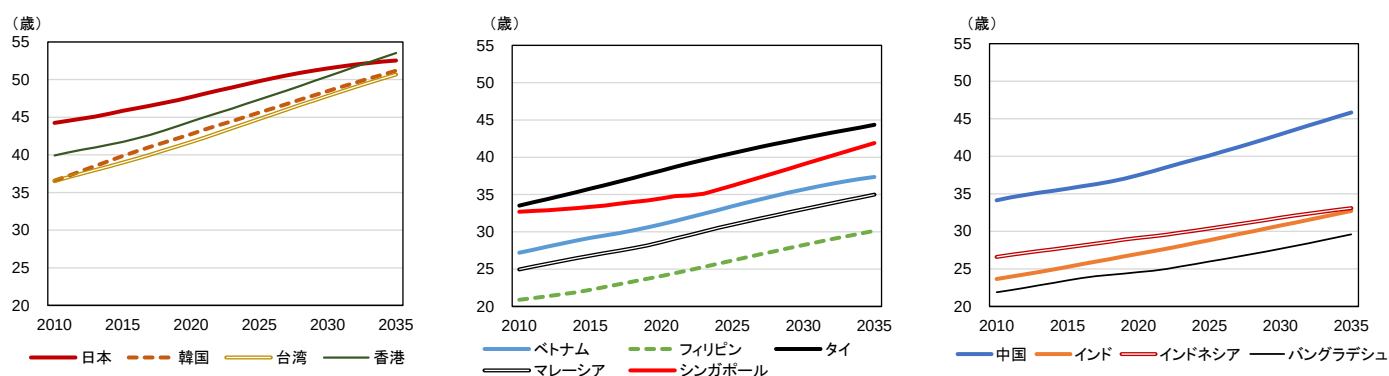
「中高年」を 45 歳以上 65 歳未満と定義するならば、アジア主要国のうち 2023 年時点で年齢中央値が中高年の域にあるのは 49.0 歳の日本、46.2 歳の香港のみである。だが韓国(44.5 歳)と台湾(43.5 歳)は中高年目前であり、タイ(39.7 歳)や中国(39.1 歳)にも中高年期が近づいている。

少子高齢化の進展とともに年齢中央値は今後も上昇を続け、2035 年には香港のそれは 54 歳、

日本は 53 歳、韓国と台湾は 51 歳、中国は 46 歳になる見通しである。タイは 44 歳とぎりぎり 40 代前半であるが、2030 年代後半には中高年期入りする見込みである(図表 17)。

その他の国でも年齢中央値は今後揃って上昇し続ける。たとえば、2023 年時点で 28 歳のインドは 2035 年には 33 歳になる。とはいえ、フィリピン、インド、バングラデシュ、インドネシアの年齢中央値は 2035 年時点でも引き続き 30 代前半にとどまる。一方、移民受け入れにより若さを維持してきたシンガポールの年齢中央値は、2023 年の 35.1 歳から 2035 年には 42 歳に上昇する見通しである。ベトナムの年齢中央値は、同期間に 32.4 歳から 37 歳へと上昇する。37 歳という年齢中央値は 2010 年代末頃の中国に相当する。若さとダイナミズムが強調されがちなベトナムであるが、同国が「若者国家」のままでいられる時間は実はそう長くはない。

図表 17 年齢中央値



(資料) 国連

3. 「中高年国家化」は問題なのか

人口動態は「多産多死」、「多産少死」、「少産少死」を経て「少産多死」へと変化していく。このうち最先端の「少産多死」のステージにあるのが人口減少国家・日本である。

ステージの進行とともに、年齢中央値は上昇していく。年齢中央値が中高年の域(45～65 歳)にある国を仮に「中高年国家」と呼ぶことにすると、世界を見渡せば、人口 500 万人以上の国・地域のうち、年齢が高い順に、日本、イタリア、ポルトガル、香港、ギリシャ、ドイツが 2023 年時点ですでに「中高年国家」の域に達している。うちアジアについては、左記のとおり日本と香港が該当するが、2024 年には韓国が、2026 年に台湾が中高年国家の仲間入りを果たし、既述のとおり中国とタイも 2030 年代半ば前後には中高年国家になるものとみられる。

ところで、「中高年国家」になることは問題なのだろうか。経済成長、物価、雇用、治安という 4 つの観点からこの問いに回答するべく、以下では、人口 500 万以上の国・地域(以下、単に国という)を対象に検証を行った。なお、分析には WPP2024 に加えて世界銀行「DataBank」を用いた。

(1) 年齢中央値と経済成長

次頁図表 18 は、国数を単位として、10 歳階級別年齢中央値(2023 年値、以下、同じ)と実質 GDP 成長率(2021～23 年値の単純平均)の関係をみたものである(データの対象国は合計 117 か国)。対象期間の平均成長率が 5%以上の国の構成比は、年齢中央値が 40 代の国では、25 か

国中 1 か国(ギリシャ)のみ、構成比にして 4%にとどまる一方、20 代の国では 38 か国中 16 か国、率にして 42%を占め、10 代と 30 代の国でも 30%を超える。容易に想像されるように、「中高年国家」では、高い経済成長の実現は、不可能とまではいえないものの甚だ困難ということである。

なお、図表 19 は、日中韓 3 か国の 1970 年以降における年齢中央値と実質 GDP 成長率の関係を示したものである。年齢中央値の上昇と経済成長率の低下の連関がはっきりとみてとれる。

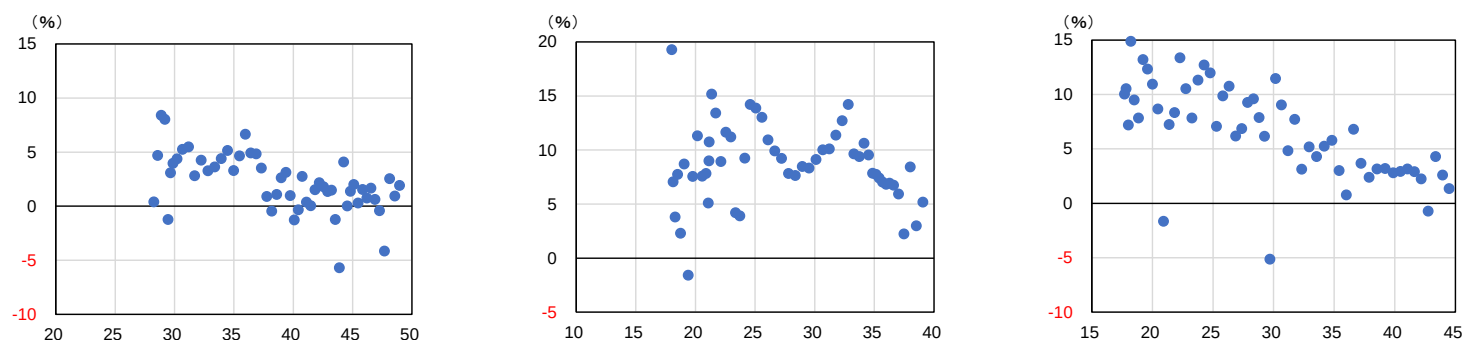
しかし、その一方、平均成長率が 2%未満の国の比率を 10 歳階級別に比較すると、20 代の国では 8%にとどまる一方、10 代の国では 20%を占める。このことは、「若すぎる」こともまた経済成長にとってネガティブであることを示唆する。

図表 18 年齢中央値(2023 年)(縦)と実質 GDP 成長率(2021～23 年値の単純平均)(横)

	国・地域数					構成比			
	合計	0%未満	0%以上 2%未満	2%以上 5%未満	5%以上	0%未満	0%以上 2%未満	2%以上 5%未満	5%以上
10代	30	1	5	13	11	3.3	16.7	43.3	36.7
20代	38	3	0	19	16	7.9	0.0	50.0	42.1
30代	24	1	1	14	8	4.2	4.2	58.3	33.3
40代	25	1	6	17	1	4.0	24.0	68.0	4.0
合計	117	6	12	63	36	5.1	10.3	53.8	30.8

(資料) 国連、世銀

図表 19 年齢中央値(横軸)と実質 GDP 成長率(縦軸) (左:日本、中央:中国、右:韓国)



(資料) 国連、世銀

(2) 年齢中央値と物価上昇

次頁図表 20 は、(1) 同様に、10 歳階級別年齢中央値と CPI 上昇率(2021～23 年)の関係をみたものである(対象国は 106 か国)。年齢中央値が相対的に低い国でインフレ率が高い傾向にあることがうかがえる。ただし、年齢中央値が 30 代と 40 代の国を比較すると、CPI 上昇率が 5%以上の国の比率には違いがみられない。

一方、CPI 上昇率が 2%未満の国の比率をみると、40 代の国では 12%にのぼり、相対的に高い。次頁図表 21 は、日中韓 3 か国における年齢中央値と CPI 上昇率(日韓は 1970 年以降、中国は 1981 年以降)の関係をみたものであるが、いずれも年齢中央値が 40 歳に近づくにつれ、インフレ率が 3%を超える年は減っていき、むしろ 2%未満というデフレーション・デフレの年が散見されることがみてとれる。ライフサイクルの変化により消費支出が減少することや、加齢につれて賃金上昇ペースが鈍化し可処分所得が伸びなくなるとともに消費意欲が減退すること、経済成長への

期待が薄れ節約志向が強まることなどがインフレ圧力を抑制する要因と考えられる。

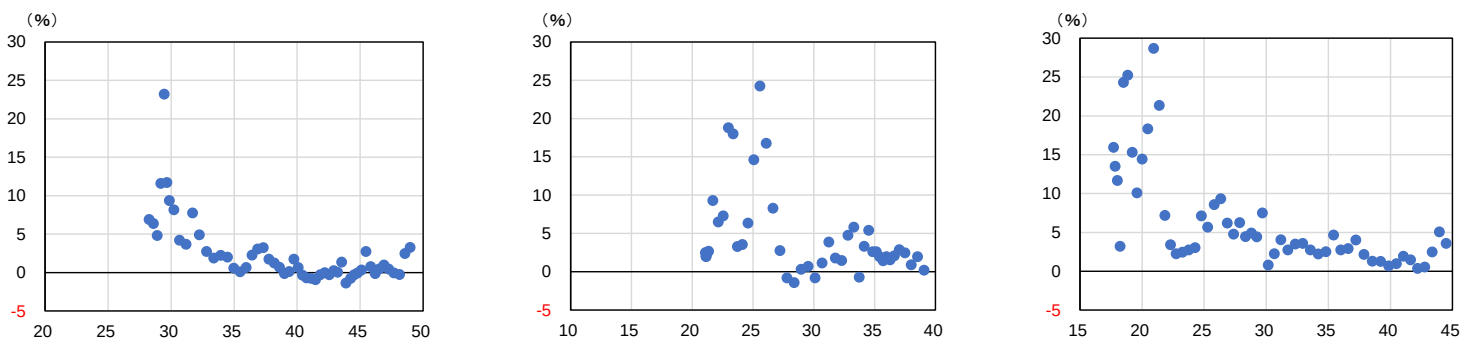
年齢中央値が 40 代からさらに上昇し、50 代に突入した場合、労働力不足が慢性インフレをもたらす可能性は否定できないものの、これを検証できるデータは現時点では存在しない。

図表 20 年齢中央値(2023 年)(縦)と CPI 上昇率(2021～23 年値の単純平均)(横)

	国・地域数					構成比			
	合計	2%未満	2%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上	2%未満	2%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上
10代	26	1	7	9	9	3.8	26.9	34.6	34.6
20代	33	3	9	13	8	9.1	27.3	39.4	24.2
30代	22	1	6	12	3	4.5	27.3	54.5	13.6
40代	25	3	6	13	3	12.0	24.0	52.0	12.0
合計	106	8	28	47	23	7.5	26.4	44.3	21.7

(資料) 国連、世銀

図表 21 日中韓の年齢中央値(横軸)と CPI 上昇率(縦軸) (左: 日本、中央: 中国、右: 韓国)



(資料) 国連、世銀

(3) 年齢中央値と雇用

図表 22 は、年齢中央値と失業率(2021～23 年の単純平均)の関係を示したものである(対象国は 125 か国)。年齢中央値が低い国ほど高失業経済の割合が高い傾向にあることがみてとれる。逆に年齢中央値が 40 代以上の国をみると、失業率が 15%以上の国は皆無である。このことは、中高年国家化が労働力不足の慢性化を通じ、雇用に対してポジティブな影響を与える可能性を示唆している。

図表 22 年齢中央値(2023 年)(縦)と失業率(2021～23 年値の単純平均)(横)

	国・地域数					構成比			
	合計	5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 15%未満	15%以上	5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 15%未満	15%以上
10代	34	18	7	5	4	52.9	20.6	14.7	11.8
20代	40	19	12	5	4	47.5	30.0	12.5	10.0
30代	25	13	7	4	1	52.0	28.0	16.0	4.0
40代	26	12	12	2	0	46.2	46.2	7.7	0.0
合計	125	62	38	16	9	49.6	30.4	12.8	7.2

(資料) 国連、世銀

(4) 年齢中央値と治安

年齢中央値の上昇が明らかに好ましい方向に作用するのは治安である。図表 23 は、10 歳階級別年齢中央値と人口 10 万人あたりの殺人件数(2019～21 年の単純平均。以下、殺人発生率という)の関係をみたものである(対象国は 87 か国)。これによれば、殺人発生率が人口 10 万人あたり 10 人以上の国の比率は、40 代の国ではゼロであるのに対し、10 代の国では 10%、20 代では 27%にのぼる。逆に、殺人発生率が人口 10 万人あたり 1 人未満の国の比率は、40 代の国の 58%にのぼるのに対し、10 代の国ではゼロである。なお、対象国のうち 10 代の国の数は 10 か国にとどまるが、これは年齢中央値の低い国ほど犯罪統計の整備が遅れていることを反映したものであり、10 代の国では殺人発生率は図表が示すよりもはるかに高い可能性がある。

図表 23 年齢中央値(2023 年)(縦)と人口 10 万人あたり殺人発生率(2019～21 年値の単純平均)(横)

	国・地域数					構成比			
	合計	1人未満	1人以上5人未満	5人以上10人未満	10人以上	1人未満	1人以上5人未満	5人以上10人未満	10人以上
10代	10	0	6	3	1	0.0	60.0	30.0	10.0
20代	30	3	14	5	8	10.0	46.7	16.7	26.7
30代	21	7	8	3	3	33.3	38.1	14.3	14.3
40代	26	15	11	0	0	57.7	42.3	0.0	0.0
合計	87	25	39	11	12	28.7	44.8	12.6	13.8

(資料) 国連、世銀

ところで、先述のポール・モーランドによれば、年齢と暴力の間には密な関係がある。モーランドは、その理由として年齢による生物的差異と社会的差異を指摘する。うち生物的差異としては、脳の変化がもたらす違い、具体的にはテストステロン(男性ホルモン)、エストロゲン(卵胞ホルモン)、プロゲステロン(黄体ホルモン)の分泌量の増減がもたらす情緒の安定性の違い(思春期には分泌量が増大する)や、身体能力の違い(年を重ねるほど人は肉体的に弱くなるため武力による問題解決を避けるようになる)、脳の前頭葉の発達度合いの違い(自制力、判断力、計画力、危険認知力に関係する部位は 20 代の間に発達する)などを挙げる。他方、社会的差異としては、人は中年に向かうにつれ個人的責任を負うようになること、つまり、失うものは何もないと思うことのできる 10 代の若者と違って、家族や地位など守るべきものが増えていくことなどを挙げる⁵。

4. まとめ

本稿では、WPP2024 に基づき世界人口の長期的趨勢を概観したうえで、2035 年までのアジア主要国における人口動態の変化を諸指標に沿って展望した。そこで確認されたのは、日本を追いかけるかたちで「中高年国家化」が急速に進行する中国や韓国、台湾、タイの姿である。

そうした「中高年国家化」がもたらしうる経済的・社会影響を評価するために、本稿では年齢中央値と経済成長、物価上昇、雇用、治安との関係について検証した。検証結果に基づいて結論づけると、中高年国家化は、経済を高成長から遠ざける可能性が高い一方、インフレの抑制、高失業の回避、治安の改善、さらに社会の安定化といったポジティブな面ももつと考えられる。

⁵ モーランド(2024 年)・前掲、157～162 頁。

中高年国家では、市場のパイ拡大が期待しづらい反面、概していえば、賃金上昇圧力は相対的に低く、政治的・社会的変化により市場が急変するリスクは軽微であり、治安は良好である。したがって、企業の海外展開という観点からいえば、比較的高い安心感をもってビジネス活動を行うことができる。以上を踏まえると、海外ビジネスの注力先としては、往々にして「成長著しい」を枕詞とする「若者国家」に注目が集まりがちであるが、それだけではなく、あえて成熟した「中高年国家」やその予備軍にも目を向けるというのも一考である。

(調査部 審議役 上席研究員 村上 和也)

＜主要参考文献＞

村上和也「国連「世界人口推計」からみえる未来」三井住友信託銀行調査月報 2022 年 11 月号
原俊彦『サピエンス減少 ―縮減する未来の課題を探る』岩波書店、2023 年
ピソン、ジル『地図とデータで見る人口の世界ハンドブック』原書房、2021 年
ブリッカー、ダリル／イビットソン、ジョン『2050 年 世界人口大減少』文藝春秋、2020 年
モーランド、ポール『人口が語る世界史』文藝春秋、2019 年
モーランド、ポール『人口は未来を語る』NHK 出版、2024 年
The Population Division of the United Nations Department of Economic and Social Affairs (UN DESA), *World Population Prospects 2024 Summary of Result*

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。